

Social & Environmental Report
社会環境報告書
2009

社 是

「世界とともにある企業」
「社会から必要とされる企業」

創業以来受け継がれてきた社是は、常に矢崎グループのゆるぎない柱としてあらゆる事業活動を支えています。

この社是に基づいた一貫した姿勢と行動で、高品質の製品づくり、そして“必要なときに、必要なものを、最適なルート、最適なコストで世界のどこへでも供給できる”システムを通して企業としての責任と使命を果たしてきました。

またグローバルな多文化企業として世界とともに発展することを目指し、自主性、平等、融和のもとに独自の企業経営や風土・文化を築いてきました。

このように社是はグローバル矢崎の存在意義や価値観をひとつに結ぶ共通理念となっています。

経営基本方針

矢崎グループは社是实现のため、
以下の方針に従い活動する。

- 1 新しい発想とたゆまぬ努力で企業効率向上をはかり、世界中のお客様に最高の価値を提供する。
- 2 法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する。
- 3 環境／安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。
- 4 オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る。
- 5 人を大切にし、個人／チームワーク能力を最大限引き出せる企業風土を育て、個人の夢に貢献する。

会社概要 (2009年6月20日現在)

日本を含む39カ国に170法人437拠点、従業員16万名。矢崎グループは、矢崎総業と国内グループ会社4法人、海外グループ90法人、国内子会社74法人および特定公益増進法人1法人からなる事業組織です。日本国内では、自動車部品をはじめ、電線、ガス機器、空調機器を取り扱っています。海外では、主に自動車部品であるワイヤーハーネス(自動車用組電線)を生産しています。

社 名 矢崎総業株式会社

創 立 1941年10月8日

代表者 代表取締役会長 矢崎 裕彦
代表取締役社長 矢崎 信二

所在地 本社

東京都港区三田1-4-28

三田国際ビル17F 〒108-0073

ワールドヘッドクォーターズ(Y-CITY)

静岡県裾野市御宿1500 〒410-1194

資本金 31億9,150万円 (矢崎総業(株)は非上場企業です)

国内グループ会社

矢崎計器株式会社(1950年創立)

矢崎部品株式会社(1959年創立)

矢崎電線株式会社(1963年創立)

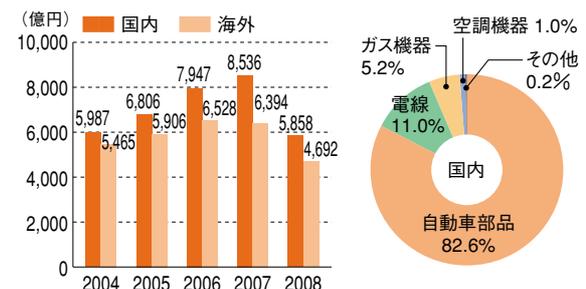
矢崎資源株式会社(1964年創立)

法人	グループ法人	計170法人
	国内グループ	5法人
	海外グループ	90法人
	国内子会社・関連会社	74法人
	特定公益増進法人	1法人

従業員	従業員計	157,100名 ^{※1}
	国内従業員	22,000名 ^{※2}
	海外従業員	135,100名

※1 P33「矢崎グループ従業員数エリア別内訳」参照
※2 国内子会社・関連会社を含む。

●売上高推移と製品別売上高比率



* 国内は矢崎総業(株)、海外は連結の売上高。

報告書概要

対象期間

2008年度(2008年6月21日~2009年6月20日)

対象範囲

国内グループ全5社、海外グループ会社
および国内子会社

編集方針

矢崎グループでは、ステークホルダーに対する企業活動の情報開示や従業員に対する社会環境活動への啓発と意識の向上を目的に、2002年度に「環境報告書」を、翌年からは社会的活動の情報を充実させた「社会環境報告書」を発行してきました。

この2009年度版では、「ステークホルダーへの責任」を根本に据えながら、社会性活動と環境への取り組みの報告を大きな柱として構成しました。また、当グループの主力事業のひとつである自動車部品の環境技術について、特集ページで重点的に紹介しています。

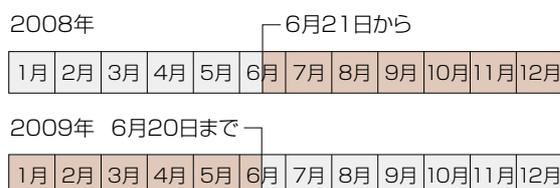
参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
GRI「GRI Sustainability Reporting Guidelines 2006」

報告書の読み方

本文の活動に関する記述やグラフの経年変化は、上記の「対象期間」に記載したように矢崎グループにおける「年度」の単位で取りまとめています。

例) 2008年度



- 本報告書で使われる取り組み主体を表す表記は下記の通りです。
矢崎グループ:海外グループ会社を含む全法人。なお、特にことわりがない場合は活動の主体は国内グループおよび子会社となります。
- 詳細なデータや詳しい活動報告についてはホームページにて紹介しています。随時更新を行っていきますので、あわせてご覧ください。
<http://www.yazaki-group.com/ecology/>

目次

会社概要／報告書概要	1
矢崎グループの事業分野	3
ステークホルダーの皆様へ:社長メッセージ	5

特集 矢崎の環境技術

カーエレクトロニクスを 支える部品をご提供する責任	7
------------------------------	---

社会性報告

ステークホルダーの皆様とともに ステークホルダーへの責任	11
従業員への責任	
従業員の雇用・登用	12
人材育成	13
働きやすい職場づくり	14
労働安全衛生	15
お客様への責任	
お客様満足度向上の取り組み	17
取引先への責任	
共存共栄に向けて	18
地域社会への責任	
『矢崎ステークホルダー・ミーティング2009』	19

ステークホルダーの皆様へ:会長メッセージ	21
----------------------	----

環境保全活動報告

地球環境とともに	
矢崎地球環境憲章	23
環境マネジメント	
環境マネジメントのビジョンと体制	24
『矢崎環境取り組みプラン』の目標と実績	25
環境負荷／環境会計	27
クロスチェック／環境教育	28
地球温暖化防止	
CO ₂ 排出量削減活動	29
循環型社会形成	
廃棄物の適正管理と埋立廃棄物ゼロ化	31
環境負荷物質	
化学物質の管理・排出量削減	32

資料: データ集	33
第三者意見	34

矢崎グループの事業分野

安全・環境に配慮した暮らしを支える事業を手がけています。

● 自動車機器分野

ワイヤーハーネス

軽量化・電子化を進め、情報回路をコンパクトに束ねたクルマの神経です。



ワイヤーハーネス



電子部品

計器

より見やすく、低コスト、軽量化を進め、さまざまなニーズに対応しています。



メーター

計装

セーフティ&エコドライブ装置の専門メーカーとして事故防止と環境配慮に貢献しています。



デジタルタコグラフ



タクシーメーター



● その他の事業分野

介護事業

地域に根ざした介護事業を全国9カ所で運営しています。



介護施設「紙ふうせん」(Y-CITY)

矢崎グループは、社は「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」に基づいて、ワイヤーハーネスに代表される自動車機器や、電線やガス機器・空調機器などの生活環境機器の製品・サービスを提供してきました。さらには介護、リサイクルなどの新規事業にも挑戦し、安全・環境を追求し続けます。



● 生活環境機器分野

環境システム・住設機器

環境に配慮した省エネルギー機器やソーラーシステムの開発とともに、クリーンエネルギーの研究にも挑戦していきます。

6



「木質ペレット焚バイオアロエース」

7



太陽熱温水器「ゆワイター」

ガス機器

保安の確保と検針・配送の合理化を両立するセンサ搭載製品の開発に注力しています。

8



S型保安ガスメーター

9



ガス漏れ警報機「アロッチ」

10

電線

電線の生産に半世紀以上の実績をもち、環境配慮型製品の開発においても成果をあげています。



環境・リサイクル／農業事業

12

廃ガラスから軽量土木資材を製造するなど、さまざまなリサイクル事業を進めています。また、播種機やゲル被覆種子などを通じて農業の効率化を図ります。

社会の変化に柔軟に対応し、 「モノづくりの会社」としての責任を果たします。



矢崎総業株式会社 代表取締役社長

矢崎 信二

「変化は常態」

2008年度^{*}は、世界同時不況の影響を受け厳しい決算を余儀なくされるなど、矢崎グループにとって激動の年となりました。

現在、全矢崎グループの総力を結集し、現下の課題解決に取り組んでいるところです。会社のすべての活動に対し「なぜそれを行うのか、本当に今必要なのか」を、実名・実数・実時間で再点検し、徹底的に「ムダ、ムラ、ムリ」を直しています。これはまた、期待される市場の回復時に即応するための体制づくりでもあります。

企業を取り巻くすべての環境は常に変化するもの、つまり「変化は常態」という認識に立ち、世界中のお客様、お取引先への責任を果たす決意を新たにしています。

※国内矢崎グループの会計年度における2008年度:
2008年6月21日～2009年6月20日(P2参照)

「モノづくりの会社」としての責任

矢崎グループは、1941年の創業以来、「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是のもと、モノづくりを通じて社会に貢献したい、という想いで事業活動を続けてきました。現在の厳しい経営環境にあっても、さまざまなお客様やお取引先からお声をかけていただけるのは、単に業績のみならず私たちの仕事に対する理念や姿勢も含めて評価をいただいているためと考えています。それだけに、「モノづくりの会社」として何としても皆様からのご期待にお応えすべく努力を続けていきます。

私たちは、これからも自動車が世界中の人々にとって利便性の高い重要な移動手段のひとつであり続けると考えています。時期は多少延びるかもしれませんが、世界中に走っている自動車の買い換え需要も依然としてあるはずですが、市場は再び回復するものと予想していますが、地域ごとの環境や用途など、自動車に対するニーズの多様化は一層進んでいくはずで

この多様化への対応の一例として、CO₂の削減に代表されるさまざまな環境保全への課題に対してハイブリッド車や電気自動車が開発されるなど、新しい自動車のあり方について積極的な提言が求められる時代はすでに始まっていると認識しています。

矢崎グループは、以下の二つの観点から、今後も絶えず変化するお客様のニーズと市場に対応していきます。

一つ目は「生産体制の柔軟性」を一層高めることです。私たちは、お客様に最高のQCDE（品質、コスト、納期、環境）をご提供するため、生産システムの高度化や、地域の事情を考慮した設備の配置や工法の選択など、生産体制の最適化をグローバルな観点から行っています。

ただしこれは、社内外のさまざまな関係者の方々の方なしにはとても達成できるものではありません。幸いにして、私たちには事業を通じ長年にわたり世界中の国や地域の方々と、苦労と喜びを分かち合いながら築かせていただいた信頼関係があります。私たちは今、これが何にも代えがたい財産であることを、強く再認識しているところです。

二つ目は「技術開発の進化とスピードアップ」です。2008年度は、グローバルな技術開発体制の再編に着手しました。私たちは、電気自動車時代への対応を、自動車に搭載する部品の範囲だけでとらえているわけではありません。スーパーで買い物をしている間に充電ができる装置など、今後の社会に必要とされるまったく新しいインフラやサービスなども念頭に置いています。

さらにまた、矢崎グループでは自動車部品のみならず、空調機器、太陽熱利用機器、ガス機器、家庭用電気配線ユニットなど、人々の暮らしに密着したさまざまな製品を扱っています。これらに共通するのは、限りある地球資源を有効活用する製品であることです。環境保全への意識が世界的に高まる現在、これまで以上に地球環境と共存共生する事業を広げながら、「モノづくりの会社」としての責任を果たしてまいります。

一人ひとりが 力と個性を発揮できる会社に

これまで申し上げました矢崎グループの未来に向けたチャレンジは、従業員一人ひとりの努力と行動があって、初めて現実のものとなります。会社としてビジョンを示し、これを矢崎グループの全員が共有した上で、一人ひとりに持てる力と個性を最大限発揮してもらおう。これが従業員に対する私の責任です。このためには、各人が行ったことに対する公正な評価が大切であり、これを企業風土にまで高め、今後も矢崎グループが社会に対する責任を果たし続けられるのだと考えています。

私たちはこれからも社是を活動の根幹に据え、ステークホルダーの皆様との対話を大切にしながら、モノづくりを通じて社会に貢献してまいります。

この「社会環境報告書」は、ステークホルダーの皆様との大切なコミュニケーションツールです。ご一読いただき、忌憚のないご意見をお寄せいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。





特集 矢崎の環境技術

カーエレクトロニクスを 支える部品をご提供する責任

矢崎グループでは、自動車部品事業として、ワイヤーハーネス(自動車用組電線)とそこにつながる部品を、お客様である世界中の自動車メーカーへご提供しています。変化していくワイヤーハーネスの機能と、今後の展望について報告します。

P8 これまでと現在 ● ● ●

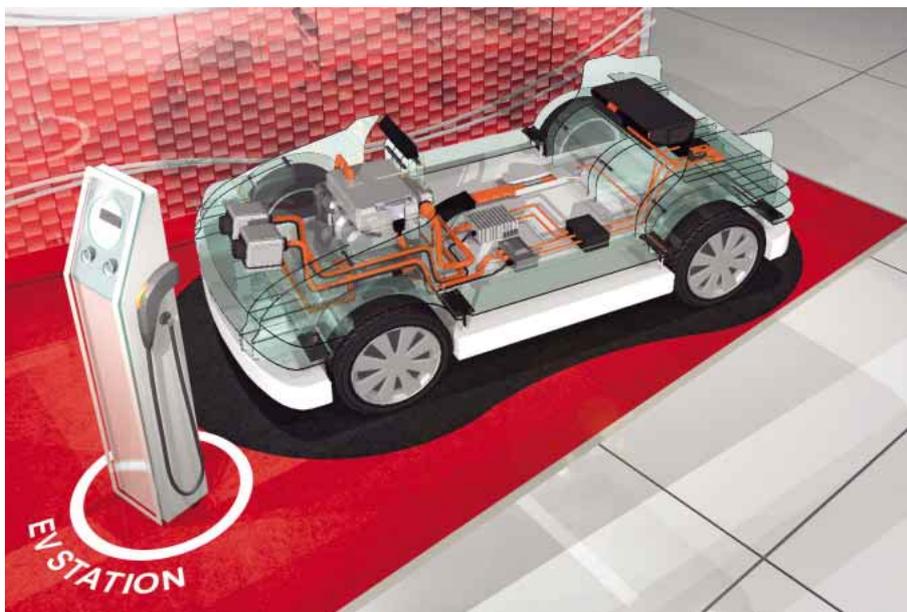
ワイヤーハーネスと車両ネットワーク

P9 未来へ向けて ● ● ●

高電圧電源分配システム

P10 技術開発の責任者に聞く ● ● ●

未来展望図「技術ロードマップ」



ワイヤーハーネスと車両ネットワーク

ワイヤーハーネスであらゆるものをつなぎたい。

近年の自動車における「走る・曲がる・止まる」といった基本性能や安全性、また利便性や快適性を実現する機能は、車両に搭載されたさまざまな電子機器によって支えられています。これらの電子機器はいずれもバッテリーからの電力と制御のための信号を得ることで動作します。そして、この電力や信号の伝送を担う役割を果たしているのが「ワイヤーハーネス」と呼ばれる部品なのです。

ワイヤーハーネスは、車両に搭載された機器同士を電線によってつなぎ、いわば自動車の神経であり血管の役割を果たしています。その量は、さまざまな機能が搭載される高級車ともなると、一台につき約3,000回路にもなります。そして、これをつなぐ膨大な量の電線が、自動車の形状にあわせ効率よく配置できるように束ねられ、通常は人目にふれることなく自動車のなかに収められています。

近年のカーエレクトロニクスの進歩とともに、ワイヤーハーネスに求められる機能もまた高度化しています。かつては、バッテリーから機器への電力供給がワイヤーハーネスの主たる役割でした。しかし、徐々に車両のエレクトロニクス技術が高度化するにつれ、電力のみならず、機器を制御するための信号、さらには、音声や画像などの大容量の情報がこのワイヤーハーネスを通して伝送されるようになりました。これにともなって、ワイヤーハーネスは太く、複雑になり、設計、生産性の両面において次第に扱いにくいものになっていきました。

そこで、矢崎グループでは、ワイヤーハーネスの伝送システムを下図に示すように、以下の4区分に整理しました。すなわち(1)ナビゲーションをはじめとする画像や音声データを扱う情報機器がつながる「情報系」、(2)パワーウィンドウやヘッドライトなどの安全/快適機能につながる「ボディー系」、(3)エンジンやブレーキなどの車の基本機能を担う機器がつながる「走行系」、そして(4)機器を駆動する電力を制御する「電源マネジメント系」の4種類です。

これら4つの系統(ネットワーク)をゲートウェイと呼ばれる機器でつなぎ、系統間の情報のやりとりを可能にすることで、拡張性の高い車載ネットワークシステムを開発しました。

この車載ネットワークシステムの特長は、どのような機器が接続されても常に安全かつ最適な状態での動作を可能にするだけではありません。機器の消費電力の最適化やワイヤーハーネスを構成する電線の本数(重量)の削減が可能のため、取扱いを容易にし、かつ自動車の環境負荷の低減にも大きく寄与できるのです。

現在では、この伝送系のネットワークに、さらに、情報の出力機器であるメーターを含めたEEDDS*構想を提案し、具体化するための開発を行っています。

矢崎グループは、これからもワイヤーハーネスを核としたさまざまな商品群によって、機器と機器、ヒトとクルマ、そしてクルマと社会など、あらゆるものをつなぐトータルサプライヤーを目指し努力を続けていきます。

*EEDDS:Electrical/Electronic Distribution & Display System



車載ネットワークシステム概念図

高電圧電源分配システム

新しい技術でハイブリッド車や電気自動車の普及に貢献します。

世界的に高まる環境意識と原油価格の高騰という社会的動向を背景に、「エコカー」に注目が集まっています。なかでもハイブリッド車や電気自動車を代表とする、電気を動力源として利用する自動車は本格的な普及期を迎えつつあります。

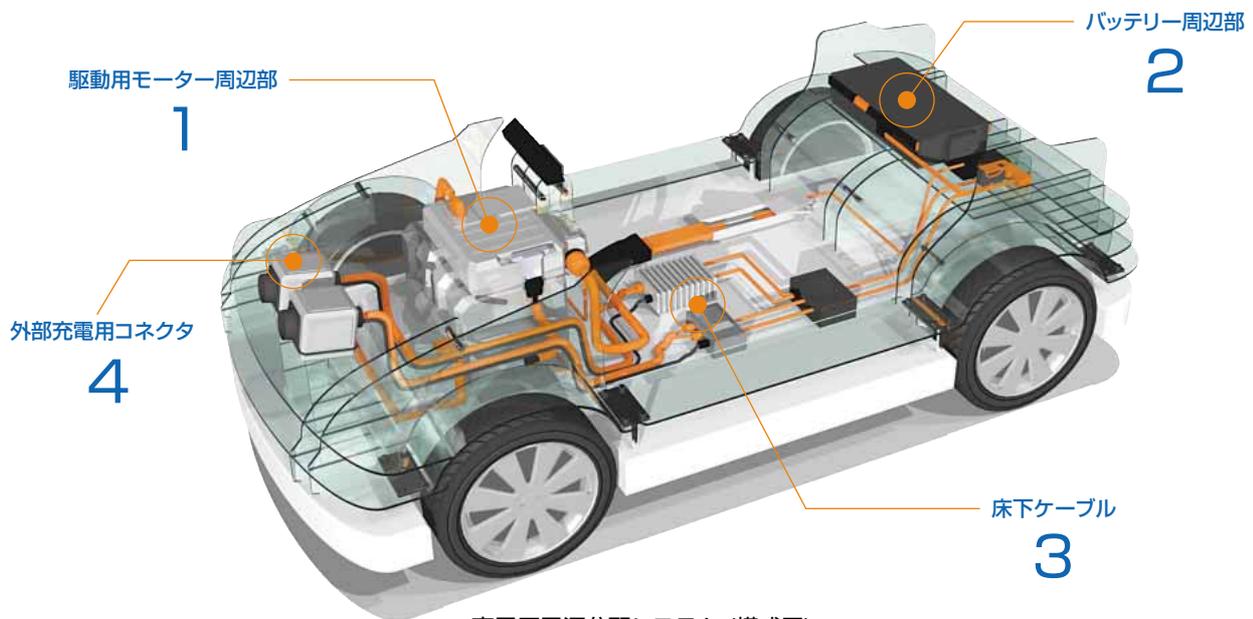
電気を動力源とする自動車には、通常の12ボルトのバッテリー（低電圧系）とは別に、高出力モーターの駆動用として200ボルトを超える高電圧バッテリー（高電圧系）が搭載されています。車種にもよりますが、駆動系の機器などに対しては、この電圧をさらに数倍に昇圧し供給します。

この高電圧系と低電圧系の電源分配の経路は、安全性や信頼性の理由から、互いに独立した構成で車両に搭載されています。実際、高電圧系電源システムのシステムや部品は、メーカーや車種にかかわらず、ユーザーやメンテナンス時の安全性を確保するため、国際規格により、視認性の

高いオレンジ色に統一されています。

また、高電圧系の電源分配システムには、大電流による電磁ノイズ、振動、高温などに耐える使用環境として、従来の低電圧用のシステムに比較して格段に高い安全性と耐久性が求められます。

矢崎グループは、この高電圧系の電源分配システムの生産を十年以上続けています。これからもこの経験を活かし、部品単体、およびこれらを用いたシステムの開発、外部電源からの充電用部品などの開発を通じ、ハイブリッド車や電気自動車の性能、信頼性そして利便性の向上に貢献していきます。



1 駆動用モーター周辺部

ほかの部位に比べ使用条件が厳しいため、耐水、耐震、耐熱に加え、とくに電磁ノイズへの耐久性を強化したケーブルを使用。

2 バッテリー周辺部

バッテリーとの確実な接続、および電圧や漏電を監視し、万一の場合に安全に電源を遮断する機能。

3 床下ケーブル

軽量化をとくに重視する場合には、通常の銅電線ではなく、軽くて丈夫なアルミニウム製の電線にて対応。

4 外部充電用コネクタ

家庭のコンセントからの普通充電用および専用充電器からの高速充電用コネクタ。

未来展望図「技術ロードマップ」

さまざまな人の想いと知恵を結集し、夢をかたちに。

「つなぐ」から「伝え、制御する」へ

ワイヤーハーネスは、かつては受動的な製品で、多様な車載製品を電氣的につなぐことが主な役割とされてきました。もちろん、どのような使用環境においても確実につなぐということ自体、決して容易なことではありません。しかし、車両に搭載される電子部品やシステムが飛躍的に増加した現在、ワイヤーハーネスは「つなぐ」以上の役割を果たしていかなければなりません。

それは、どのようなエレクトロニクス機器が接続されようとも、電力や信号などの多様な情報を最適な状態で「伝え、制御する」ことで機器の性能を最大限に引き出すことです。すなわち、ワイヤーハーネスを「自動車のインフラストラクチャー」と位置づけ、コンピュータのOSにも例えられる車両内インフラシステムをご提供していくこと。これがワイヤーハーネスメーカーとしての今後の使命であり、技術開発の責任者としての想いでもあります。

ただ、これを実現するためには、ワイヤーハーネスの基本構成から各種の要素技術、そして製造技術にいたるまで、多岐にわたる総合的な開発が必要となります。

技術ロードマップで未来の姿を共有

そこで、矢崎の各技術部門がいつまでに何をすべきかを「見える化」し全員で共有するため、「技術ロードマップ」(Technology & Products Roadmap:TPR)を作成しました。これは中長期的な社会、技術、そして自動車の



姿を描いた上で、これを基に矢崎がしなければならないことを時系列で明らかにするものです。

作成にあたっては全関係部門が参加し、ワイヤーハーネスの進むべき方向性について、議論し仮説を立て、それを検証する作業を数え切れないほど繰り返しました。そのおかげでロードマップの全体像が姿を現し始めた頃には、参加した全部門がひとつの目標に向かって進む準備が整っていました。

このように、ロードマップは私たちにとって将来必要な技術とそのタイミングを「見える化」する、未来展望図といえます。これにより、将来発生すると考えられるニーズへの準備、またそのために必要な人材の効果的な育成と配置も可能になります。この結果、お客様に対し、従来にも増して意欲的かつ有用なご提案ができるようになって考えています。実際、現在のハイブリッドカーの高電圧用システムの開発において、このロードマップの活用が大きく寄与しました。

また、このロードマップには、変化する社内外の環境にあわせ常に最新の状態にしておくための継続的な調査や検討が必要です。その際、精度の向上に対し、お客様をはじめとするステークホルダーの方々からの声ほど有効なものはありません。これからも社内外の多様なご意見に真摯に耳を傾け、ロードマップに反映させていきます。

想いと責任をもった仕事を

こうして、さまざまな人の想いと知恵をもち寄り、共通の目標を描き、皆で力をあわせ、かたちにしていく。自分が描いた絵であれば納得もできるし責任も感じる。人は自分の仕事に意義を感じ、本気で夢中になり、打ち込む過程で真に成長するものです。ここに、ロードマップを作成することのもうひとつの意義があると、私は確信しています。

これからも、「矢崎を世界一の車両インフラサプライヤーにする夢」を多くの人と共有しながら、愚直にやるべきことをやり切る覚悟で努力を続けてまいります。

矢崎総業株式会社 取締役副社長
自動車機器技術開発室長

辻 喜博

ステークホルダーへの責任

矢崎グループは、「世界とともにある企業」、「社会から必要とされる企業」という社是を根本に据え、よりよい社会づくりに貢献したいと考えてきました。今後も、ステークホルダーの皆様との対話を重視しながら、企業としての責任を果たし続けてまいります。

従業員への責任

一人ひとりの個性を尊重し、安全で働きがいのある職場環境を築いていきます。

お客様への責任

お客様本位を第一に、安全でよりよい製品を安定的に供給していきます。

矢崎グループ

地域社会への責任

企業と、地域社会の行政や住民の方々との事業を通じた協働のあり方を常に考え、実践に移していきます。

取引先への責任

取引先各社と方針・目標を共有しながら、公正な取引に努めます。



▶ 従業員の雇用・登用にあって、多様性を尊重した施策を進めていきます。

2008年度の取り組み

- 障がい者雇用支援体制の充実：ジョブコーチ2名、生活相談員3名にそれぞれ増員
- 経験豊富な高年者の再雇用：「アンカー制度」331名、「エルダー制度」108名

従業員の雇用・登用に関する基本的な考え方

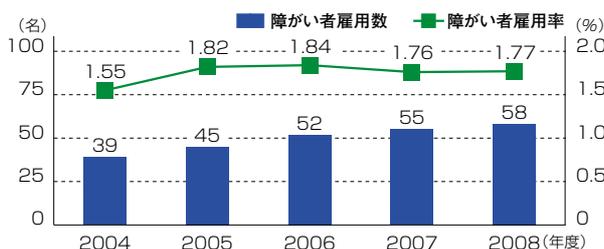
矢崎グループでは、従業員の雇用・登用において、個人の人権および人間性を尊重し、国籍や性別、学歴などを問わず、公平かつ公正な視点に立った処遇を行うとともに、従業員の雇用を守る取り組みを進めています。

障がい者の雇用・職域を拡大

障がいの有無にかかわらず個々の力を十分に発揮できる職場づくりを進めるため、雇用の機会創出に取り組んでいます。障がい者に配慮した施設などの整備はもとより、作業の集約・業務内容の再編などを行っています。

矢崎ビジネスサポート(株)は、2005年4月に矢崎総業(株)の特定子会社として認定を受けました。2008年度は、障がい者の就労における支援体制の充実を目指して、企業内ジョブコーチ*1を2名、障がい者職業生活相談員*2を3名に増員しました。さらに、障がい者の就労面、生活面、心理面を支援する職業コンサルタントを配

障がい者雇用数・雇用率の推移(矢崎総業(株))



置しました。また新規に、介護施設『紙ふうせん』の清掃業務を受託するなど雇用職域の拡大に努めています。

今後は、障がい者雇用定着推進を、特例子会社内にとどまらずグループ全体で支援し、心身ともに健全に働き続けられる環境づくりを進め、個人の意欲や技術の向上に貢献していきます。

*1 企業内ジョブコーチ：第2号職場適応援助者。職場で一緒に働きながら、職場内外の作業環境を整備するとともに、就労上の相談に応じ、障がい者の円滑な継続就労を支援する者。

*2 障がい者職業生活相談員：障がい者の職業・生活全般について、相談・指導にあたる者。5人以上の障がい者を雇用する事業所は選任する義務が生じる。

経験豊富な高年者の活用

60歳を迎えても健康で働く意欲をもつ従業員は多く、長年の経験と技術を必要とする職場も多数存在します。

そこで、60歳の定年後に再雇用の機会として「アンカー制度(対象：社員)」と「エルダー制度(対象：準社員)」を設けています。また、2007年12月からは、58歳での役職定年制度を廃止し、個人の能力と適性を重んじた登用を推進することで60歳までの役職就労を可能にしました。

アンカー制度・エルダー制度による再雇用者数の推移



* エルダー制度は2006年度より制度化。



➤ グローバルに活躍できる人材の育成をテーマに、
評価・教育制度の充実を図っていきます。

2008年度の取り組み

- 経営トップと従業員の直接対話の場：「矢崎塾」を9回（82名参加）開催
- グローバルな人材育成：「アドベンチャースクール」参加47名、「海外トレーニー」派遣2名

「見える、わかる、納得できる」

従業員評価制度

従業員の労働意欲が高まる、働きがいのある職場の実現を目指し、「見える、わかる、納得できる」評価制度を設けています。全従業員が自ら役割・目標・行動を管理し、その結果を上司との面接で検証します。自己評価と上司評価を照らしあわせ、自分の強みと弱みを理解し、強みを伸ばし、弱みを克服する。このサイクルを繰り返すことで、継続的な能力開発とモチベーションアップを図っています。

また、2008年度のマネジメント研修では新任管理職を対象とした評価者教育を拡充しました。評価制度の意義、面接時の部下とのコミュニケーションの取り方などの研修を実施し、評価者としてのスキルアップを図っています。

矢崎塾

経営トップと従業員が相互理解を深める場として、「マネジメント懇話会」と「フォローアップ研修」からなる「矢崎塾」を開催しています。マネジメント懇話会では、部長職者が自らの部門や職場の運営に関するビジョンについて、社長と意見を交換します。フォローアップ研修では、入社5年目の従業員が矢崎グループの理念や将来目標などについて会長と語り合います。

2008年度は、マネジメント懇話会を4回（20名）、フォローアップ研修を5回（62名）開催しました。

“自ら仕掛けていく人材”を育成する

海外プログラム「アドベンチャースクール」

「アドベンチャースクール」は、新入社員と内定者を対象に1996年から毎年実施している海外研修プログラムです。2008年度は47名が参加しました。参加者は、海外各地に点在するコーディネーターの支援を受けながら、自ら決めた計画をもとに活動します。したがって、このプログラムは、自ら考え、行動を起こさなければ何も始まりません。異なる言語、文化、環境のなかで悪戦苦闘し、そして現地の多くの人とかかわりながら、何かを達成することが参加者の成長につながるかと考えています。

2009年度は、62名が参加しています。今後も変わりゆく時代にあわせながら、さらに発展したプログラムとしていきます。



2007年度ガーナにて

海外トレーニー制度

グローバルな業務スキルと国際センスを身につけた、世界中で活躍できる人材の育成を目的とした「海外トレーニー制度」を2003年から実施しています。業務上、語学力と海外経験が望まれる従業員は、海外関連部署で経験を積み、ビジネス慣習や考え方の相違を実務に携わりながら学びとります。2008年度は、2名をドイツに派遣しました。



▶ 従業員一人ひとりが充実した社会生活を送れるよう、ワークライフバランスに配慮し、諸制度を整備していきます。

2008年度の取り組み

- 出産育児休業制度の理解：説明会を14回(2,260名参加)開催
- ワークライフバランスの推進：「従業員のための育児応援サイト」を立ち上げ

信頼で結ぶ労使関係をベースに

全矢崎労働組合は、労使相互の信頼に基づく対話と自主性という原則のもと、「労働条件の改善」「福祉の向上」「組織の充実」を柱に、職場づくりに取り組んでいます。

2008年度は、矢崎の出産育児支援制度*の理解を図る活動として、「矢崎の出産育児支援制度報告会」を各支部にて計14回開催しました。全組合員を対象としたこの報告会には、計2,260名の従業員が参加しました。また、看護休暇制度を見直し、労使交渉の結果「年5日無給」を「年5日有給(一時金なし)」に改善しました。



10月9日、天竜工場での説明会

* P33「出産育児支援制度」参照

ワークライフバランスの推進

近年、女性の社会進出が進むなか、企業には従業員が子育てと仕事を両立できる職場環境の整備が求められています。

2008年は、イントラネットに「従業員のための育児応援サイト」を立ち上げました(topics参照)。また社内報ではワークライフ

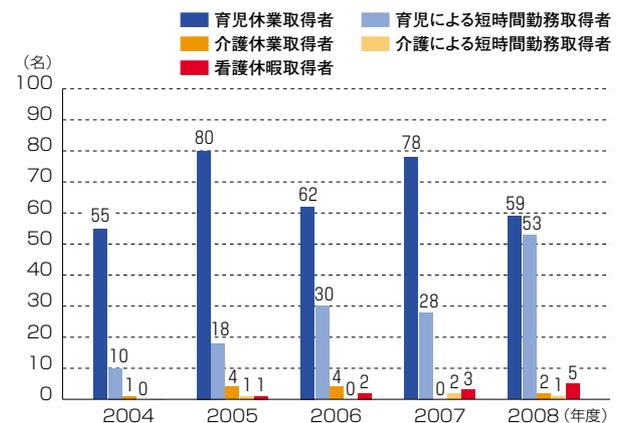


社内報「YAZAKIニュース」春号

バランス*の特集を掲載し、社内意識の醸成に取り組みました。

* ワークライフバランス：仕事のやりがいや責任と、家庭や地域での充実した生活の調和がとれ両立していること。

育児・介護・看護に関する各種制度の取得状況



* 看護休暇は2005年度より制度化。

topics

従業員のための育児応援サイト

従業員の妊娠期～育児期に対する不安解消や、妊娠・育児に関する情報をわかりやすく伝えるための育児応援サイトをイントラネットに立ち上げました。



育児応援サイト



➤ 「事業場トップが率先し、従業員全員で安全衛生に取り組み、『安全風土』の定着を図る」をスローガンに活動を進めていきます。

2008年度の取り組み

- 国内全13生産事業所：「リスクアセスメント」と「安全衛生事業場診断」を実施
安全衛生小集団活動「SCサークル」を本格化
メンタルヘルスケアのために「職業性ストレス簡易調査」を実施

矢崎グループの安全衛生活動

企業の根幹である安全衛生を確実なものにするには、法令順守はもとより、事業場トップの明確な意思表明と従業員全員の行動実践が必要です。

そこで、各事業場における労働安全衛生マネジメントシステム導入を積極的に推進し、それらの活動が確実に浸透する体制づくりで、派遣従業員を含む全員参加による「安全風土」の定着を目指しています。

また、法令順守についても、各事業場に該当する安全衛生法令の明確化と定期的な見直しにより、法令順守の状況が確認できる仕組みを構築し、適法な状態を継続しています。

生産事業所における安全衛生活動とSCサークル

国内全13生産事業所で構成する「工場群安全衛生委員会」を中心に、各事業所の労働災害未然防止活動として「リスクアセスメント」を行い、職場の安全性の向上を計画的に進めています。また、これらを含む活動状況の監査として、「安全衛生事業場診断」を行い、現状の評価と反省から改善に取り組み、安全衛生活動のPDCAサイクルによるスパイラルアップを図っています。

さらにSCサークル^{*}と呼ばれる安全衛生小集団活動を展開しています。これは安全な職場づくりを進めるなかで、安全意識やモラルの向上と、コミュニケーション

^{*} SCサークル：セイフティ・コミュニケーション・サークルの略。安全衛生小集団活動。

安全衛生活動目標

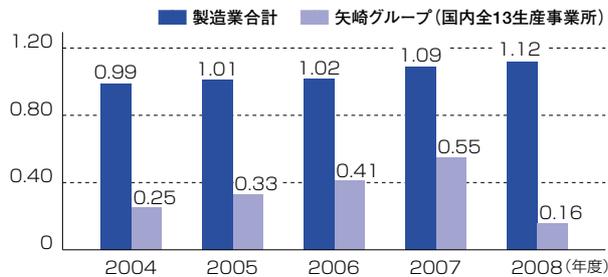
区分	項目	内容	対象
管理体制の確立	実践的なシステムの確立	安全衛生事業場診断：全項目評価3点以上	生産部門
	法令順守	該当法令総点検：年1回以上	全部門
	活動の浸透	SCサークルの導入	生産部門
		SCサークル推進委員会の活動	大規模事業場
労働災害の未然防止	リスクマネジメントの実施	「挟まれ・巻き込まれ型」災害の削減：前年比50%減	生産部門
		本質安全化P/J活動	生産／技術部門
衛生・健康管理の充実	メンタルヘルス管理の充実	心の健康づくり推進	全部門
	快適職場づくり	作業環境点検・改善	全部門
交通災害の撲滅	交通安全週間行事の推進	交通安全運動	全部門
	社有車整備の実施	法定・自主点検	全部門

^{*} 上表より対象となる項目を事業場活動計画に反映し実施。

の活性化による職場達成能力の向上を目的としたサークル活動です。

この活動を通じ「言い出せる・みんなで安全を話し合える職場環境」、すなわち「安全文化」の定着を図ります。

労働災害度数率



* 労働時間100万時間あたりに発生する死傷者数を示すもので、次の式で算出します。
 度数率 = 死傷者数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000,000時間

労働災害強度率



* 労働時間1,000時間あたりの災害によって失われる労働損失日数を示すもので、次の式で算出します。
 強度率 = 労働損失日数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000時間

メンタルヘルスへの対応

メンタルヘルスの基本は、セルフケア、ラインケア、産業保険スタッフによるケア、外部専門機関によるケアの4つです。矢崎グループでは、各事業所で対応ができるよう、これら4つのケア体制構築を進めています。

メンタル不調は誰にでも起こる可能性があります。メンタル不調者に対する偏見をなくしていくため、管理職を対象に基礎知識や対処法についての教育を実施しました。また「心の健康づくり対応マニュアル」を活用し、社内研修などで周知を図っています。

さらに独自の「職業性ストレス簡易調査*」の導入を進め、すでに一部の事業所では、テスト結果をもとに面談し、各個人が無意識に抱えるストレスへの気づきと対処法を教示しています。

* 職業性ストレス簡易調査：業務に起因するストレス度合いを測るツール。

従業員の健康づくりを促進

軽度高血圧症の従業員を対象に生活習慣病改善プログラム*を実施しました。心肺運動負荷試験で身体状況の把握と運動負荷を設定し、週3回、3ヵ月間運動を続けた結果、参加者の過半数が、血圧低下などの効果を確認しました。

* 生活習慣病改善プログラム：糖尿病、高血圧症などの生活習慣病予防のため、福利厚生施設などにおける運動を習慣づけるもの。



トレーナーの指導のもと改善プログラムを実施

海外赴任者の危機管理を支援

海外38カ国に90法人を構える矢崎グループでは、毎年、従業員とその家族を含む約180名が日本から海外に赴任しています。世界各地でテロや災害、事故、病気、感染症などのリスクが高まるなか、海外赴任者が各国・各地域で安心して働ける環境づくりを目指し、以下の活動を通して安全・安心の確保と各種緊急事態への対応に努めています。

1. 新規海外赴任者とその家族を対象に、赴任先の実情についての理解を促すための「海外赴任前安全セミナー」の実施。
2. 海外での業務・生活におけるリスクの低減を目的とした事業所、住居を中心とした現地安全点検の実施。
3. 世界各地の治安情勢などに関する最新情報や医療関係情報のイントラネット上公開と、海外拠点ごとの危機管理マニュアル、緊急連絡網の整備。
4. 海外赴任者とその家族の身体と心の健康管理に重点を置いた、健康教育・面談、人間ドック受診(年1回)、産業医との健康相談(随時)、メンタル診断チェック(年2回)などの健康管理支援。



➤ **お客様本位を第一に、安全でよりよい製品を安定的に供給していきます。**

2008年度の取り組み

- 欧州指令などの環境規制などに基づく「含有物質調査」を実施
- 取引先との製品安全意識の共有とお客様への安全点検サービス促進
- 電線部門：パートナーショップの社員研修会（約100名参加）を実施

お客様のニーズと

社会の動きに対応する体制づくり

矢崎グループは、クルマのなか・住まいのなかの安全と快適を支えるトータル生産サプライヤーとして、世界中を結んでいます。

「必要なときに、必要なものを、最適なルート、最適なコストで世界のどこへでも供給できる」体制を整えて、ベストサプライヤーを目指しています。矢崎総業をコントロールタワーとして、グループ一丸となって、よりきめ細やかにお客様のニーズに対応しています。

自動車機器分野

矢崎グループでは、自動車メーカーごとの専門ビジネスユニットを組織し、製品を安定供給できる体制を構築しています。

ワイヤーハーネスをはじめとする自動車部品は、クルマの基本性能と安全性能に直結するため、自動車メーカーごとの厳しい品質基準が定められています。各ビジネスユニットでは、より厳しい自主基準を設けることで、お客様への品質の確保に努めています。また、製品への化学物質の使用を制限するELV指令^{※1}へ確実に対応するために、矢崎グループ全体で取り組みを進めています。今後はREACH規則^{※2}への対応も含め、環境に配慮したクルマづくりを着実に支えていきます。

※1 ELV指令：P32参照
※2 REACH規則：P32参照

生活環境機器分野

ガス機器や空調機器を扱う環境エネルギー機器部門では、製品安全4法^{※3}のひとつである「消費生活用製品安全法(消安法)」が改正されて創設された「製品事故情報公開・公表制度」、および「長期使用製品安全点検・表示制度」を受けて、消費者保護の観点から製品安全への取り組みを推進しています。

製品事故報告・リコール対応を危機管理に位置づけ、マニュアルを見直すとともに、LPガス販売事業者様への説明と製品安全意識の共有を図っています。また、長期使用製品の安全点検の一環として、LPガス強制気化装置(アロライザー)の定期点検を含めた保守契約の推進や、太陽熱温水器(ゆワイターなど)の経年劣化にともなう落下事故を未然防止する「安全点検サービス」を継続的に実施しています。

電線部門では、直接の取引先であるパートナーショップ^{※4}を対象に年2回の研修会を実施しています。電線やケーブルに関する基礎知識や電線業界の動向について理解をいただくとともに、ディスカッションを通じ、パートナーショップの要望をお聞きしています。

また、異なる地域のパートナーショップ間の交流を深める機会の場としても活用いただいています。

2008年度の研修会には、約100名に参加いただきました。

※3 生活安全4法：消費生活用製品安全法・電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律。

※4 パートナーショップ：矢崎グループとつながりの強い代理店の総称。



取引先各社と方針・目標を共有し、
公正な取引に努めていきます。

2008年度の取り組み

- 「矢崎仕入先総会」発足
- 化学物質含有調査：仕入先130社を対象に説明会実施
- 産業廃棄物管理体制の構築支援：主要仕入先70社を対象に説明会を実施

矢崎仕入先総会を発足

2008年度、原材料、電子・計器、部品の各部門の仕入先の皆様との「共生」「共有」の実現を目的として「矢崎仕入先総会」を発足しました。共通の中・長期目標を策定し、双方向のコミュニケーションを通じて課題や成果の共有を目指します。

2008年7月に開催された総会では、123社にご参加いただき、矢崎社長も出席するなか、調達方針の説明や功労賞の表彰などを行いました。

今後は、総会を通して仕入先の皆様と一体になって目標を実現していくために、変化への対応とさらなる成長を目指します。



矢崎仕入先総会

化学物質含有調査

2007年6月に施行されたREACH規則^{※1}への対応として、カーメーカーなどのお客様からの要求に対応するため、製品の化学物質含有調査を実施しています。

2008年7月には仕入先130社を対象に、SVHC^{※2}などの「化学物質含有調査説明会」を行った上で、顧客指定化学物質およびSVHCの含有調査を実施しました。

今後は、仕入先の皆様の協力のもと、随時追加されるSVHCおよび認可対象物質^{※3}の含有調査を迅速に進めていきます。

※1 REACH規則：P32参照

※2 SVHC：P32参照

※3 認可対象物質：P32参照

産業廃棄物管理体制の構築支援

廃棄物処理法^{※4}では、実際に廃棄物の処分を行う廃棄物処理業者だけでなく、廃棄物を排出する企業にも、適正な処理を管理する責任（排出事業者責任）が求められています。矢崎グループでは、仕入先の皆様が排出事業者責任を果たすために廃棄物管理体制の整備と強化を呼びかけています。

この一環として2009年2月には、主要仕入先70社を対象に産業廃棄物の適正な委託処理に関する説明会を実施しました。講師に産業廃棄物処理業者を招き、廃棄物処理の基礎知識や現地確認の必要性をはじめ、処理業者を選ぶ基準など専門業者ならではの説明をしていただきました。当日はクイズも取り入れたわかりやすい説明で、多くの参加者の意識を高めることができました。

また、産業廃棄物処理委託先の現地確認実施状況や、産業廃棄物管理票（マニフェスト）^{※5}交付等状況報告書の提出状況を適宜確認し、適正処理の強化を図っていきます。

※4 廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律。

※5 産業廃棄物管理票（マニフェスト）：排出事業者が産業廃棄物の処理を委託するときに、産業廃棄物の種類、数量、運搬業者名などを記入し、交付する書類のこと。



講師を招いて説明会を実施

持続可能な地域社会の実現に向け、 企業と行政ができること、なすべきこと

日時: 2009年3月6日(金) 10:00~17:00

場所: Y-TOWN御殿場(静岡県御殿場市)

プログラム: (1) Y-TOWN御殿場の概要説明
(2) 六社会による事例発表
(3) 「持続可能な地域社会(裾野市)の実現に向けて」未来志向の意見交換

矢崎グループでは、社内外のさまざまな方々から広くご意見・ご提言をいただく場として、ステークホルダー・ミーティングを2004年度から毎年1回開催しています。第5回目となる2008年度は、矢崎グループの福利厚生施設「Y-TOWN御殿場」において、近隣企業および地域行政の皆様をお招きして開催しました。参加者相互の理解を深め、ともに学びあうことを目的に、今回は「持続可能な地域社会の実現に向け、企業と行政ができること、なすべきこと」をテーマに意見交換を行いました。

【ご参加いただいたステークホルダーの皆様】

- 裾野市六社総務連絡会*の総務 および 環境ご担当者
関東自動車工業(株)様
キヤノン(株)富士裾野リサーチパーク様
トヨタ自動車(株)東富士研究所管理部様
三菱アルミニウム(株)富士製作所様
ヤクルト本社(株)富士裾野工場様
(五十音順)
- 裾野市大橋俊二市長 および 環境ご担当者様

【司会】

- 日本福祉大学国際福祉開発学部教授 千頭聡様

【矢崎側参加者】

- 矢崎総業(株)会長 矢崎裕彦
- 総務・人事 および 環境担当者

*裾野市で活動する矢崎総業を含む六社による総務連絡会。通称「六社会」

Y-TOWN御殿場の概要

はじめに、今回のステークホルダー・ミーティングの会場となったY-TOWN御殿場についてご説明いたしました。

Y-TOWN御殿場は、かつてワイヤーハーネスの主要な生産拠点のひとつであった御殿場製作所の跡地に、社宅、寮などから構成される福利厚生施設として、2007年に建設されました。Y-TOWN御殿場では、自然環境との共生を図り、また、人とのかかわりを重視した、地域コミュニティに貢献する新しい街づくりを進めています。

今回のステークホルダー・ミーティングでは、参加者の皆様へ建設に至る経緯やコンセプトの紹介、また施設見学などを実施いたしました。

各社による環境活動事例の紹介

続いて、今回ご参加いただいている六社会の皆様へ、各社が日頃取り組んでいる環境活動の事例をそれぞれ発表していただきました。

各社とも、事業と環境活動を有効に結びつけており、環境意識の高い企業運営を実践されていました。各発表を通じて、各社の活動に感心するとともに、理解を深めることができました。

近隣とはいえ、他社の事例を知る機会は決して多くはありません。「環境活動」という共通の業務を通じて、同じ視点で意見交換ができたことは、大変有意義でした。





企業と行政が共存する大切さを実感

プログラム後半のディスカッションでは、六社会それぞれの活動拠点である静岡県裾野市を念頭に、「持続可能な地域社会の実現に向け、企業と行政ができること、なすべきこと」というテーマで意見交換を行いました。ここでは、裾野市長をはじめ行政関係者にもご参加いただきました。

千頭教授の進行のもと、闊達な意見交換が行われました。とくに、「企業の大きな役割のひとつは、従業員が一個人としても地域社会に貢献できるよう啓発し、またそのための環境を整えていくこと」という意見が出されたときは、参加者の皆様が一様に納得されていました。

また、独自にもつ資源（技術や情報）を共有し、地域社会に活かすことの可能性について検討しました。「企業のゴミ分別のノウハウや意識を、地域全体で共有する」、「出勤・退社時の交通渋滞解消のため、バスを共同運行する。また、企業が使わない時間帯は地域の方々へサービス提供する」など利点を共有しあえる貴重なご意見をいただきました。

これらの取り組みは、一企業だけでは実現が難しいものです。本ミーティングをきっかけに、企業間、そして行政にもご協力いただき、実際の活動に結びつけていきたいと思えます。

最後になりましたが、ご多忙の折、ご参加いただいた皆様にはこの場をお借りして心より感謝申し上げます。

行政の視点から 裾野市大橋俊二市長より

裾野市は「健康文化都市すその」を目指した街づくりを進めています。面積の7割を森林で占める裾野市は、この森林を守り、夢と希望にあふれる未来を次世代の子どもたちに引き継いでいかなければなりません。そこで「裾野市地域省エネルギービジョン」を策定しました。しかし、これらの実現には、住民・行政そして企業の皆さんの協力が必要不可欠です。今回、各企業より事業を通じた自然の守り方を勉強させていただきました。今後とも「企業との共存」をキーワードに、たくさんのご意見や知恵をいただければと思います。



昨年のステークホルダー・ミーティング でいただいたご意見への反映

昨年、浜松工場で開催した「ステークホルダー・ミーティング2008」でいただいたご意見への対応を紹介します。

ご意見

「女性が働きやすい職場づくりを」

女性従業員の数を増やし、女性にとって働きやすい職場を実現してほしい。

「女性従業員働き方改善プロジェクト」を発足

「女性にとって働きやすい職場づくり」をテーマに総務人事室の協力のもと、検討会を開催しました。参加した男性従業員は工場長と管理部長のみで、多くの女性従業員から率直な意見が出されました。



ご意見

「他部署の活動をもっとよく知りたい」

他部門や他部署の活動についての理解を深めて、横のつながりを強めたい。

「工場長レポート」を発行

重要なステークホルダーでもある従業員に向けて、工場長が自ら筆を取り、浜松工場のことはもちろん、矢崎グループ全体の活動や近況を報告する新聞を発行しました。他部門業務に対する理解促進と、矢崎グループで働くことへの誇りにつながることが期待されます。



さまざまな方々と力をあわせ、
社会を豊かにする事業に取り組んでいきます。



矢崎総業株式会社 代表取締役会長

矢崎 祐彦

21世紀における社是の実践とは

2008年度は、世界的な不況の影響を受け、矢崎グループは業績の低下を余儀なくされました。私たちは現在、全力で収益の立て直しに取り組んでいるところです。

しかし、一方で私は、この厳しい状況を、会社のあるべき姿を問い直すためのよい機会でもあるととらえています。

ここでは、「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という矢崎グループの社是を、21世紀の時代において、いかに実現していくかという大きな視点から、私の考えをお話させていただきたいと思います。

モノづくりの会社として、 意義のある事業を

矢崎グループは創業以来、一貫してモノづくりの会社として活動してきました。その事業分野は、自動車機器事業、生活環境機器事業(P3「矢崎グループの事業分野」参照)に大別されます。自動車機器事業は、ワイヤーハーネスをはじめとするさまざまな車載機器をご提供することで、自動車の安全性や快適性、さらに環境負荷の低減に貢献してまいりました。また、労働集約型製品であるワイヤーハーネスの生産においては、世界中に多くの雇用を生み出してまいりました。一方の生活環境機器事業では、いずれも地域社会のインフラ整備や、多様なエネルギーのベストミックスを目的とした製品を豊富に取りそろえていることが特徴です。

現在、矢崎グループの売上げの8割以上は自動車機器事業によってもたらされています。言うまでもなく企業は利益を追求する存在です。しかし、モノづくりの会社として「社会から必要とされるものをご提供したい」という点では、自動車機器、生活環境機器のどちらも等しく意義のある誇りをもてる事業であると考えています。

介護、リサイクル、農業…

新規事業への想い

矢崎グループでは近年、介護、リサイクル、農業といった多岐にわたる新しい事業への取り組みも始めています。いずれも高齢化社会への対応、資源の有効活用、また疲弊しつつある農業の活性化など、これからの日本の社会にとって待ったなしの課題を扱うものばかりです。

これらはまだ、ほかの二つの事業分野とは比べようもないほど小さな規模と実績ですが、「社会から必要とされる」事業として、必ずやステークホルダーの皆様からのご理解をいただけるものと信じております。

ただし、これらの社会的な課題はその規模の大きさゆえに、一企業のみで解決を図ることが難しいのも事実です。そこで私たちはこれらいずれの事業も、地域住民の方々および行政関係者と力をあわせて進めています。企業、地域住民、行政は、個別には立場や利害の異なる点があるかも知れませんが、社会を構成する一員という観点に立てば、「よりよい社会をつくっていきたい」という想いは同じはず。この想いさえ共有できれば、お互いに協力しあい、より大きな枠組みで問題解決に取り組めるはず。

当社の空調機器の活用を核とした高知県梶原町における森林の再生事業、また各地域での介護事業などは、すでに大きな一歩を踏み出し始めています。

「企業と地域社会が力をあわせ、将来の社会づくりに役立つ事業を行っていく」ということ。私はこれらの新規事業の形態に、これからの企業のあるべき姿を見ています。

「おもしろい」を提供し、 世界を豊かにしたい

私は、お客様やお取引先から「矢崎はいろいろなことをやっているおもしろい会社ですね」と言っていただいたと

きにとても嬉しく感じます。なぜなら、何をすることもこの「おもしろい」が最も重要なキーワードであると考えているからです。「おもしろい会社」であるからこそ、さまざまな方にお声をかけていただける。「おもしろい仕事」だからこそ、人は生き活きとしたいいい顔で仕事に打ち込めます。

新規事業はもちろん、既存の事業であっても、現状を打破するための挑戦には課題がつきものです。ただ、この課題を解決して初めて未来が拓かれるのです。したがって、課題があり、それに全力で取り組めることは「おもしろい」ことなのです。私はずっとそう思ってきましたし、矢崎グループの従業員にも仕事を通じ、人とつながることのおもしろさ、そして社会のおもしろさを知ってほしいと思います。

これからも私は「おもしろい」を社内外に発信し、提供していきます。そして、人と社会を幸せにする仕事、世界を豊かにする仕事を、ひとつでも多く増やしていきたい。これが、経営者としての最終的な目標であり、最大の責任であると考えています。

この「社会環境報告書」は、より多くのステークホルダーの皆様へ、私たちの考えと活動の一端をご理解いただくことを目的に、毎年発行しています。ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見をお寄せいただけましたら幸いです。最後になりますが、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



地球環境とともに

『矢崎地球環境憲章』のもと、
矢崎グループ全体で環境保全を推進しています。

矢崎グループでは、『矢崎地球環境憲章』のもと、すべての企業活動および従業員一人ひとりの行動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりの実現を目指した取り組みを推進しています。さらに、グループ全体で環境パフォーマンスを継続的に向上させていくために、海外も含めた環境マネジメントシステムの構築に力を注いでいます。

社是

「世界とともにある企業」
「社会から必要とされる企業」

経営基本方針

環境／安全を最優先とした
企業活動を行い、豊かな未来
社会実現に貢献する。
(第三項より)

矢崎地球環境憲章

「環境方針」「行動指針」

矢崎グループでは、1997年に社是と経営基本方針に基づいた『矢崎地球環境憲章』を制定しました。この憲章は、地球環境保全と豊かな社会づくりへの活動を宣言した「環境方針」と、そのためになすべきことを明確にした「行動指針」から成り立っています。

矢崎地球環境憲章

(1997年制定、2002年と2006年に一部改訂)

環境方針

私たちは経営基本方針に基づき、地球環境保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、すべての企業活動および社員一人ひとりの行動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。

行動指針

1. 環境マネジメントの充実
全従業員への環境意識の浸透により、自らの意思で環境取り組みを実践できること。
2. 地球温暖化への対応
京都議定書目標達成計画を受けた温室効果ガス削減
自社目標の確実な達成。
3. 循環型社会形成のための資源有効活用の推進
埋立廃棄物のゼロ化と再生資源の
有効活用100%達成。
4. 環境負荷物質への対応
使用禁止物質の製品への混入率0%の確実な達成。
5. 環境配慮型製品の開発
温暖化、資源循環、環境負荷物質を考慮した
製品開発の実施。



➤ 全部門を横断する環境マネジメント体制によって、『矢崎地球環境憲章』の5つの行動指針の実践を推進していきます。

2008年度の取り組み

- 環境取り組み5ヵ年プランの計画および進捗の確認
- 全環境委員会にわたる案件の審議や決定

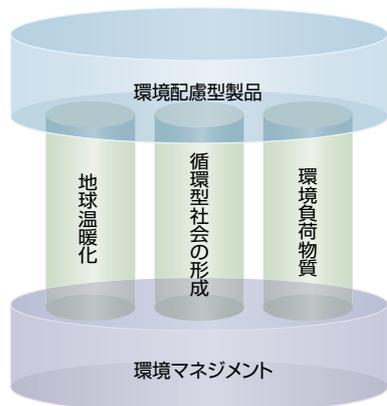
企業として確実に遂行すべき 行動指針と取り組み

『矢崎地球環境憲章』における5項目の行動指針は、矢崎グループ共通のものです。

行動指針の策定にあたっては、まず矢崎グループが地球の限りある資源を活用しながら事業を行っていることを踏まえ、重点的に取り組むべき項目として、「地球温暖化への対応」「循環型社会形成のための資源有効活用の推進」「環境負荷物質への対応」の3つを選定しました。次にこれらを確実に遂行していくための「環境マネジメントの充実」を挙げ、さらにこれらを実践しながら、モノづくりにおける積極的な環境保全を目指す「環境配慮型製品の開発」を掲げました。

なお、これらの5項目をさらに具体化した5ヵ年計画『矢崎環境取り組みプラン』（P25参照）として全社に展開しています。各事業部門は、このプランに基づいて単

行動指針の構成



年度ごとの具体的な実行計画を策定、実践しています。その進捗は、以下に示す環境マネジメント体制によって横断的に管理されるとともに、情報の共有化がなされています。

環境マネジメント体制

2001年、社長を委員長とする「矢崎環境委員会」のもとに、「製品環境委員会」「工場環境委員会」を設置しました。2003年には、「営業環境委員会」「管理環境委員会」を新たに組織するとともに、「製品」「工場」「営業」「管理」の4委員長を中心メンバーとする情報連絡組織として「環境情報委員会」を設置し、環境活動を国内全部門における取り組みとして明確に位置づけました。





5項目の行動指針のもと、年度ごとに具体的な目標を設定し、取り組みを推進しています。

2008年度の目標・実績と今後の対応

目的	主な目標	実績	
1. 環境マネジメントの充実			
自律的な取り組みの 実践とその仕組みの構築	国内全13生産事業所で クロスチェック100%実施	国内全13生産事業所実施（指摘事項の改善済）	
	現地確認実施 廃棄物管理チェック実施	現地確認100%実施 自己チェック100%実施	
	取引先へのEMS*1取得支援	EMS、廃棄物適正処理、化学物質調査に関する説明会の実施	
	環境コンプライアンス体制構築（営業）	営業拠点（全57拠点）で該当する法律の特定	
従業員の環境意識の浸透	基礎環境教育100%実施	100%実施	
	環境コミュニケーションの充実	国内全13生産事業所にて環境報告書発行	
2. 地球温暖化への対応			
京都議定書目標達成計画を受けた 温室効果ガス削減	事業所	排出量 ▲15%（基準値比） （2008～2012年の5年平均）	基準値比 ▲32.7%
		原単位 ▲5%（基準値比）	基準値比 ▲38.0%
	物流	原単位 ▲1%/年	前年比 ▲1.7% （物流ルート見直し実施率54.8%）
3. 循環型社会形成のための資源有効活用の推進			
埋立廃棄物ゼロ化と 再生資源の有効活用100%	ゼロエミッション*2（埋立廃棄物ゼロ化）達成	国内全13生産事業所にてゼロエミッション継続中	
	廃棄物総量 ▲20%（基準値比）	基準値比 ▲48.4%	
4. 環境負荷物質への対応			
使用禁止物質の製品への混入ゼロ	ELV指令*3附則Ⅱ改正対応（鉛フリー化）	ELV指令附則Ⅱ改正対応アクションプラン（案）作成	
	REACH規則*4対応（予備登録確認完了）	予備登録完了の確認（全58社）	
工場からの化学物質排出量削減	VOC*5排出量 ▲30%（基準値比）	基準値比 ▲40.5%	
5. 環境配慮型製品の開発			
温暖化／資源循環／環境負荷物質を 考慮した製品開発	EuP指令*6対応	現時点で該当製品なし	
	環境配慮型設計認定50%以上	各開発での配慮型設計登録（100件） 環境配慮設計規程の見直し	
	LCA*7システムの構築	自動車機器部門での簡易型LCA展開	

【注釈】

※1 EMS: Environmental Management System. 組織が活動や製品・サービスを通じて、環境に与えるリスクを低減させる取り組みのための仕組み。

※2 ゼロエミッション: 産業廃棄物および一般廃棄物（し尿を除く）の最終処分量がゼロの状態（当社における定義）。

※3 ELV指令: End of Life Vehicle. P32参照。

〔評価基準〕 ○：達成率100%以上 △：達成率90%以上100%未満 ×：達成率90%未満

	評価	課題	今後の対応
	○	指摘事項の横展開の徹底	改善状況の確認と再発防止ツールの作成
	○	委託業者のリスク評価	現地確認結果と財務分析による委託可否の総合判断
	○	—	調達認定基準作成
	○	運用ルールの作成	該当する法律の運用開始
	○	理解度の把握	強み／弱みの分析とアクションプランの策定
	○	外部評価の反映	継続実施
	○	生産変動に応じた削減計画／対策の見直し	投資ゼロの削減対策を全事業所に展開 生産変動に応じた生産／物流体制の構築
	○		
	○		
	○	—	営業拠点を含む全拠点でのゼロエミッション達成
	○	—	継続実施
	○	既存部品の鉛フリー化	お客様／開発／営業部門の切替え計画の調整
	○	サプライヤーの実施状況情報入手	サプライヤーとの連携と情報連絡 REACH対応プロジェクトから各組織の定常業務へ移行
	○	工場ごとの自主目標管理体制の移行	工業会目標のない工場における目標管理体制の確立
	○	—	EuP指令の動向調査（継続）
	△	年度をまたぐ開発テーマの認定方法の見直し	改訂版の運用開始
	○	—	簡易型LCAの全部署展開 補足データの精度向上

※4 REACH規則：Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals. P32参照。
 ※5 VOC：Volatile Organic Compounds. 揮発性有機化合物。
 ※6 EuP指令：Energy-using Products. 環境配慮設計に関する欧州規制。
 ※7 LCA：Life Cycle Assessment. 製品が環境に与える付加の大きさを定量的に把握・分析し評価する手法。



➤ 独自のデータ集計システムで
関連情報を管理していきます。

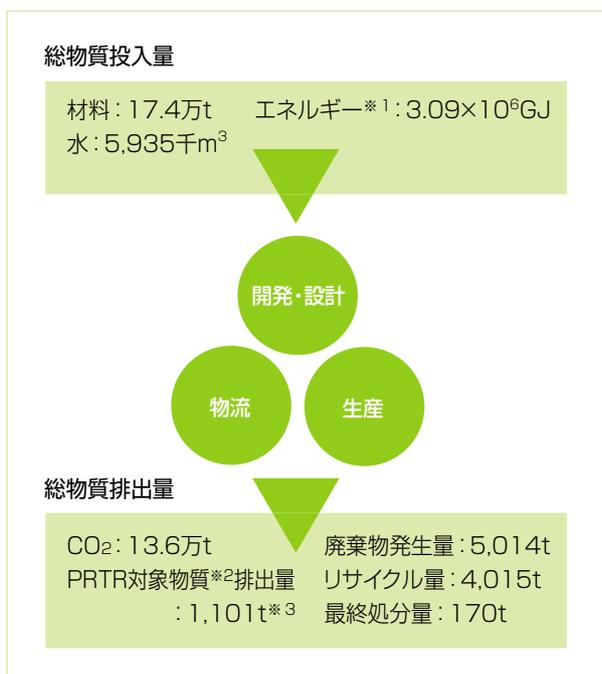
2008年度の取り組み

- 環境負荷実績データ集計システムを利用した国内全128拠点の環境影響を定量的に把握
- 環境会計:環境保全コストの把握

環境負荷実績データの集計

矢崎グループでは、資源・エネルギーの投入量と排出量を定量的に把握することで、総合的・効率的な環境負荷低減活動に活用しています。2008年度は、矢崎独自の集計システムの運用を開始し、国内の生産、営業、管理部門および子会社を含めた128拠点すべてから、定期的に環境負荷実績データの集計を実施しています。

環境負荷実績(国内)



※1 エネルギー投入量は省エネ法施行規則に基づく換算係数を利用。
 ※2 PRTR対象物質: 化学物質排出移動量届出制度に基づく排出量などの届出対象となる化学物質。
 ※3 P33「国内全13生産事業所別環境負荷実績データ」参照

環境会計

事業活動において、環境保全活動に関わる投資・費用(環境保全コスト)およびその効果を定量的に把握し、環境会計ガイドラインに準じて集計しています。2008年度の環境保全コストの総額は費用38.9億円、投資2.7億円、合計41.6億円で、昨年度とほぼ横ばいになりました。費用では研究開発コストが22億円と最も多く、ついで管理活動コストが8.6億円、事業エリア内コストが4.3億円となりました。設備投資は省エネ対策機器や、環境配慮型製品開発のための設備導入などが主な内訳となりました。

経済効果は3.8億円となり、前年度に比べ大きく減少しました。これは生産部門などにおいて廃棄物削減活動が進み、有価物を含んだ排出量総量が減少したこと、そのなかで、これまで有価物として取り扱われていた排出物が産業廃棄物として処理され、リサイクル売却費が減少したためです。

環境保全コスト・効果の推移





▶ 各部門・事業所における 環境リーダーの育成を図っていきます。

2008年度の取り組み

- 国内全13生産事業所を3ブロックに分け、「クロスチェック」を実施
- 階層別環境基礎研修を実施

環境関連法令のクロスチェック

2005年度から国内全13生産事業所を3ブロックに分けて、「クロスチェック」を実施しています。このクロスチェックは、事業所間で相互に環境取り組み状況をチェックすることによる、法令順守の確認と現場担当者の意識と知識の向上を目的としています。

2008年度は、廃棄物処理法*を含む環境関連の22の法律を取り上げ、いくつかの項目にポイントをおき、順守状況の確認を行いました。

クロスチェックの結果、(1)施設、設備、建屋の維持管理、(2)危険物、防火・防災、(3)廃棄物の排出などについて、合計130項目以上の改善を行いました。

これらの改善内容については、工場環境委員会などで報告を行い、水平展開しています。また、2009年度は今回の結果を踏まえた重点項目を設定し、クロスチェックを継続していきます。

* 廃棄物処理法：廃棄物処理及び清掃に関する法律。

2008年度のクロスチェックのポイント

1	生産事務所の環境担当者について、環境関連法令の理解度向上
2	他事業所の法令順守について、相互の情報交換を行い、環境管理の向上
3	廃棄物処理法に関する順守状況の確認
4	事業所ごとに環境関連の法令について、チェックリストの整備

環境教育

役職者と一般従業員を対象に、階層別の環境基礎研修を実施しています。

役職者のなかでも、とくに実務管理者を対象とする研修では、日常業務において環境活動を実践できるようになることを目的に、以下の3つのテーマを設定しています。

1. 全社の環境マネジメント体制を理解したうえで、自職場の環境課題を明確化すること
2. 業務に必要な環境法令を理解し、さらに部下への指導方法を習得すること
3. 行動指針*の理解と自職場の実践方法を策定すること

2009年は約900名の実務管理者を対象に全国8ヶ所で研修を行う予定です。

また、階層別環境基礎教育のほかに、ISO14001内部監査員育成研修や、廃棄物管理教育、環境法令・環境ツール研修などの専門環境研修もあわせて継続的に実施しています。

* P24「行動指針の構成」参照



環境教育風景



➤ 事業所や部門ごとのCO₂排出量削減目標の達成に向けて、さまざまな取り組みを実施していきます。

2008年度の取り組み

● CO₂排出量削減目標

国内：2008～2012年の5年平均で基準値比15%削減

海外：原単位で基準値比毎年1%削減

● 実績

国内：32.7%削減

海外：2008年度より開始

矢崎グループのCO₂排出量削減活動

矢崎グループでは、CO₂排出量削減を最も重要な環境保全活動のひとつと位置づけ、積極的に推進しています。設計・開発部門ではLCA*を活用し、環境負荷の少ない技術・製品の開発に取り組んでいます。また、矢崎グループ全体のCO₂排出量の8割を占める生産部門では、費用対効果を踏まえて効果的に削減できる活動を推進しています。さらに、営業および管理部門を含むすべての部門で省エネ活動を推進し、全社的な意識共有を図っています。

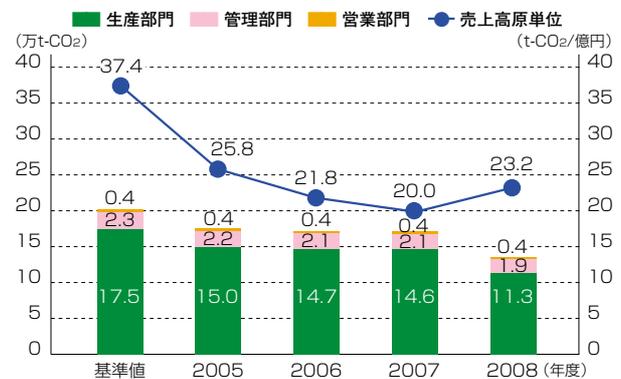
* LCA：Life Cycle Assessment。製品が環境に与える負荷の大きさを定量的に把握・分析し評価する手法。

2008年度の目標と実績

国内では、2008年度からCO₂排出量に関する目標を新たに「2008～2012年の5年平均で基準値比15%削減」と決めました。これは、矢崎グループの事業と関係の深い(社)日本自動車部品工業会および(社)日本電線工業会が掲げている削減目標に基づくものです。

2008年度のCO₂排出量は13.6万トンとなり、前年度比で20%減となりました。この要因は、昨今の経済状況による生産活動の減少の影響が大きいものの、高効率の空調や照明機器の導入など積極的な削減活動の効果も含まれています。一方で、CO₂排出量売上高原単位は23.2t-CO₂/億円となり、前年度に比べて増加しました。

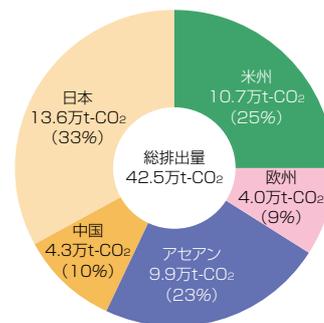
CO₂排出量の推移(国内)



また、グローバルな共通目標として、「エネルギー原単位で基準値比毎年1%削減」を目標に取り組んでいます。

矢崎グループにおけるCO₂排出量は、前年に比べ、わずかですが減少しました。今後は各国の生産やグリーン電力などのエネルギー供給の事情を考慮しながら、グローバルでの管理体制の充実を図っていきます。

矢崎グループCO₂排出量



* CO₂換算係数は、米州・欧州は各国の数値を採用。アセアン・中国は日本と同様の数値を採用。
* データ期間：日本 2008年7月～2009年6月 海外事業所 2008年1月～12月

生産事業所における取り組み

国内全13生産事業所より排出されるCO₂排出量は8.7万トン*となり、前年度に比べて20%減となりました。生産事業所ではCO₂削減効果の大きい空調機器をはじめとする設備の省エネタイプへの切替えや、生産性の向上やムダ取りなどを軸に、さまざまな省エネ活動を積極的に推進しています。

例えば、大浜工場では屋根に蓄積される熱を軽減する対策として屋根遮断塗装を導入し、年間200トンのCO₂排出量を削減しました。また、静岡県掛川市と「かけがわSTOP温暖化パートナーシップ協定」を締結し、協定内容に沿って対策も進めています。今後はこれらの活動を「省エネチェックリスト」などを活用しながら、

非生産部門へも浸透を図ります。

一方、従来の作業工程や作業内容を徹底的に見直し、不要な設備の運転停止や作業時間の短縮を実現することで、費用をかけない削減活動を推進しています。この結果、榛原工場では、1,600トンほどのCO₂削減を達成しました。

* P33「国内全13生産事業所別環境負荷実績データ」参照



屋根遮断塗装の様子(大浜工場)

topics

翔運輸「平成20年度静岡県地球温暖化防止活動」知事褒賞を受けました。

矢崎グループの物流部門では、2004年度から製品輸送時の環境負荷削減状況を一元管理し、走行距離やCO₂排出量を調査集計し、エコドライブ推進など物流効率向上への取り組みを強化しています。

「環境の日」である2009年6月5日、矢崎グループの物流部門を担う翔運輸が「平成20年度静岡県地球温暖化防止活動」の温室効果ガス排出削減対策部門(中小企業の部)の知事褒賞を受賞しました。翔運輸は全員参加でエコドライブの定着とBDF*の導入を推進し、大幅な温室効果ガスの削減を実現しました。今回の受章は、その活動実績と独自性を評価されたものです。

* BDF: バイオディーゼル燃料。植物由来の油からつくられるディーゼルエンジン用の燃料の総称。

水平展開が期待される、翔運輸の取り組み

矢崎グループの一員である翔運輸では、CO₂排出源のなかで大きな割合を占める輸送燃料の使用量削減に着目し、エコドライブとBDFの導入を推進しています。

翔運輸では、エコドライブの定着を推進するため、

矢崎のデジタルタコグラフをトラックに装備し、走行中のムダや欠点の「見える化」を図りました。これにより、各乗務員が環境にやさしい運転技術を習得でき、大幅な燃費向上となりました。同時に安全運転への意識向上と交通事故減少にもつながりました。

また、2007年からはBDFを導入し、環境負荷の削減に努めています。使用済み天ぷら油を矢崎グループの社員食堂や従業員の家庭などから回収し、これを精製しトラックの燃料に利用しています。これにより、大幅なCO₂排出量削減が実現し、2008年度は基準値比20%減となりました。使用済み天ぷら油の安定した回収などに大変苦労しましたが、現在では自社トラック26台がBDFを使用しています。



褒賞を受ける翔運輸 吉岡社長



▶ 埋立廃棄物ゼロ化と再生資源の有効活用100%達成を推進し、循環型社会形成を目指していきます。

2008年度の取り組み

- | | | |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 目標 ゼロエミッション（埋立廃棄物ゼロ化） 廃棄物総量基準値比20%削減 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ ▶ | <ul style="list-style-type: none"> ● 実績 国内全13生産事業所 ゼロエミッション継続 48.4%削減 |
|--|--|--|

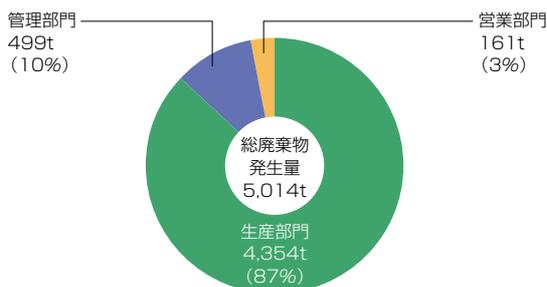
全事業所でのゼロエミッション達成へ

循環型社会の形成を目指し、リデュース(省資源)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)、リペア(修理)、リフューズ(廃棄物になるものは購入しない)の5Rを通じた、埋立廃棄物ゼロ化と資源の有効活用を推進しています。

廃棄物発生量削減については、生産・営業・管理部門それぞれが目標値を設けて取り組んでいます。2008年度の廃棄物発生量は5,014トンで、基準値比48.4%減となり、削減目標を達成しました。しかし、部門別では営業部門が目標未達となりました。これは5S活動^{*1}による書類の整理や不要物の廃棄で、一時的に古紙などの廃棄物が増加したためです。

埋立廃棄物量については、国内全13生産事業所で2006年度に達成して以来3年連続でゼロエミッション^{*2}（埋立廃棄物ゼロ）を達成しています。今後は、2010年までに非生産部門を含めた国内全拠点のゼロ

部門別廃棄物発生量 (国内)



生産部門の発生量は国内全13生産事業所と子会社の合計値。国内全13生産事業所の発生量についてはP33参照。

エミッション達成を目標に削減活動を推進していきます。

^{*1} 5S活動：整理・整顿・清掃・清潔・躰の5項目。

^{*2} ゼロエミッション：産業廃棄物および一般廃棄物(し尿を除く)の最終処分量がゼロの状態(当社における定義)。

廃棄物管理活動の推進

廃棄物処理法^{*3}に基づく廃棄物管理の適正化に向け、生産・営業・管理部門における法順守のための教育など、以下の整備活動を行っています。

- (1) 産業廃棄物処理委託業者での現地確認の推進
- (2) 行政への報告書の提出を含めた産業廃棄物管理票(マニフェスト)^{*4}の管理体制の整備
- (3) ホームページによる情報の見える化など

2008年度は、これらの活動の継続に加え、廃棄物発生量や処理委託頻度の少ない営業・管理部門の法順守状況を確認するため、「廃棄物管理チェックシート」を作成しました。

同チェックシートは「保管場所の管理」や「廃棄物処理委託契約書の管理」、「マニフェスト管理」などにかかわる全33の詳細項目から構成されています。全事業所において、法順守状況を自己チェックし課題を明確にするとともに、廃棄物管理担当者の理解の向上を図りました。

今後は、チェックシートによる法順守推進活動の実施とともに、よりわかりやすい手順書の整備や、電子マニフェストの導入推進を図るなど、廃棄物管理活動を推進していきます。

^{*3} 廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律。

^{*4} 産業廃棄物管理票(マニフェスト)：排出事業者が産業廃棄物の処理を委託するときに産業廃棄物の種類、数量、運搬事業者名などを記入し交付する書類のこと。



➤ 環境規制へ対応するために、
環境負荷物質の適切な管理を進めていきます。

2008年度の取り組み

- ELV指令対応: ELV指令附則Ⅱ改正対応のアクションプラン(案)作成
- REACH規則対応: 予備登録完了の確認(全58社)
- PCB廃棄物の管理: 委託処理開始(中部カスタマーズセンター、鷺津工場)

ELV指令附則Ⅱ改正への対応

ELV指令^{*1}とは、使用済み自動車・廃車に関する欧州連合(EU)の規制のことです。使用済み自動車から発生する廃棄物による環境汚染の防止を目的に、有害物質(鉛、水銀、六価クロム、カドミウム)の含有を制限しています。

有害物質の使用制限の適用除外を規定している附則Ⅱが2008年8月に改正されました。

このことを受け、矢崎グループでは、該当する製品に関する「鉛フリー連絡会」を設け、活動の進捗状況を定期的に確認しています。

今後は、規制の対象となる製品の切替えをお客様と調整しながら、確実に進めていきます。

REACH規則の予備登録の確認を完了

REACH規則^{*2}とは、2007年6月に発効された、「化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則」で、EU加盟国に共通に適用される法律です。この法律では、EU市場で製造・販売する製品に含まれる化学物質については、欧州化学物質庁への登録が義務づけられています。ただし、12月1日までに簡便な「予備登録」を行うことで物質の使用量に応じた本登録の期限に一定の猶予期間が与えられます。

そこで、矢崎グループでは、「REACH対応プロジェクト」を組織し、予備登録の必要がある化学物質を調査し、サプライヤーへ予備登録実施の依頼と状況確認を

行いました。この結果、すべての対象物質について予備登録の完了(全58社)を確認しました。

今後は、登録状況の確認を進めていきます。また、SVHC^{*3}および認可対象物質^{*4}と呼ばれる有害性の高い物質の含有調査もあわせて実施していきます。

PCB廃棄物の管理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)は電気絶縁性や不燃性に優れていることから、変圧器やコンデンサーなどの電気機器の絶縁物質として、幅広く使用されていました。しかし、その毒性が社会問題となり、1972年に行政指導によって製造・使用が禁止されました。

その後、2003年のPCB廃棄物無害化処理事業開始を受けて、2005年に処理対象となる高濃度PCB含有機器の早期登録を行いました。

2008年度には、愛知県豊田市にある中部カスタマーズセンターと静岡県湖西市にある鷺津工場に保管されていたPCB含有コンデンサーの処理を日本安全環境(株)で行いました。矢崎グループの生産拠点が集中する静岡県では、県西部より順次処理を開始する予定です。

※1 ELV指令: 使用済み自動車・廃車に関する欧州連合の規制。
 ※2 REACH規則: 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する欧州連合の規制。
 ※3 SVHC: 高懸念物質。発がん性・変異原性・生殖毒性物質、残留性・蓄積性・毒性のある物質で人体の健康あるいは環境に深刻な影響を与える物質。
 ※4 認可対象物質: 数量に関係なく認可がなければEUでの製造・使用が原則禁止される物質のこと。SVHCのなかから選定される。

資料:データ集 (2009年6月20日現在)

矢崎グループ従業員数エリア別内訳

国/地域	日本	米州	欧州	豪亜	合計
国(カ国)	1	9	19	10	39
法人数(法人)	80	33	18	39	170
拠点数(拠点)	271	73	38	55	437
従業員数(名)	22,000	35,600	24,100	75,400	157,100

* 集計範囲:国内グループ5法人(総業、機器、部品、電線、資源)、国内子会社および海外グループ法人における役員、社員、準社員などを含む。

関連ページ: P1「会社概要」

出産育児支援制度(国内矢崎グループ)

施策	内容	妊娠	出産			育児		
			前6週	後8週	1年	1歳	3歳	小学校就学前
妊娠中・出産後の母性保護措置	妊娠中、出産後1年間の医師の指示に基づいた母性保護措置の実施 ^{*1}	←	→	→				
出産(産前・産後)休暇	産前6週間 ^{*2} /産後8週間の休暇の付与		←	→				
配偶者出産時の休暇	配偶者出産時の2日の休暇			↔				
育児休業	1歳未満の子を養育するための休業				←	→		
短時間勤務	満3歳未満の子を養育するための短時間勤務				←	→		
時間外労働・深夜残業の制限	小学校就学以前の子を養育するための時間外労働・深夜残業の制限				←	→		
看護休暇	小学校就学以前の子を養育するための看護休暇				←	→		

※1 妊産婦の健康診査休暇、症状などに対応する休業、勤務時間変更、勤務の軽減、妊産婦の時間外労働の制限を含む。

※2 多胎妊娠の場合は14週間。

関連ページ: P14「従業員への責任」

国内全13生産事業所別環境負荷実績データ

事業所名	主要生産品目	所在地	CO ₂ (t)	廃棄物発生量 (t)	PRTR排出量
栃木工場	ワイヤーハーネス	栃木市那須烏山市	1,075	38.9	取扱いなし
保土沢工場	住宅用ハーネス、電装ハーネス	静岡県御殿場市	932	13.3	取扱いなし
裾野製作所	自動車用低圧電線、ワイヤーハーネス	静岡県裾野市	9,622	209.9	6.5
榛原工場	各種金型、プラスチック・ゴム・焼結合金などの成形品	静岡県牧之原市	13,036	288.3	2.0
大浜工場	ジャンクションブロック、リレーブロック	静岡県掛川市	7,088	62.9	11.9
大東工場	ワイヤーハーネス	静岡県掛川市	723	62.3	取扱いなし
鷺津工場	ワイヤーハーネス	静岡県湖西市	3,267	245.1	取扱いなし
新見工場	ワイヤーハーネス	岡山県新見市	1,738	163.3	取扱いなし
沼津製作所	電線、ケーブル	静岡県沼津市	10,391	250.7	1.5
富士工場	VVFケーブル、機械用電線、自動車用電線	静岡県御殿場市	19,544	142.5	1,045.9
島田製作所	自動車用計器、自動車用メーターケーブル	静岡県島田市	7,581	384.1	7.3
浜松工場	吸収冷温水機、太陽熱温水器	静岡県浜松市	2,452	61.8	取扱いなし
天竜工場	ガスメーター、ガス漏れ警報器	静岡県浜松市	9,052	784.0	24.4

関連ページ: P27「環境マネジメント」

P29-30「地球温暖化防止」

P31「循環型社会形成」

第三者意見



日本福祉大学国際福祉開発学部教授
中央環境審議会総合政策部会臨時委員
「なごや環境大学」実行委員会常任幹事など

千頭 聡氏

専門分野

地域環境計画、環境学習、発展途上地域の環境管理、地域計画。特に持続可能な社会の形成について、自然科学と社会科学の総合化を図りながら実証的研究を行っている。国内では、地域の自然的・社会的・人的資源を活かした環境計画の確立を進める。また、市民・企業・行政の協働の仕組みづくりを現場から実践している。国外では、ラオスの焼畑地帯で、森林の再生・流域管理、生活環境の向上、小規模産業おこし、社会開発の総合化を目指し、実証的研究を進めている。

今年度の社会環境報告書は、世界的な経済危機のなかで、矢崎が有する環境技術を未来志向で前面に押し出しながら、同時に社会に対する企業責任の明確化や情報の積極的な公開、適切な環境マネジメントの推進などの基本姿勢も的確に表現された内容となっています。

環境技術を社会に対する責任として記述 (P7-10)

一般的に多くの紙幅がさかれる環境対策や未然防止にかかわる記載からさらに一步前に出て、目指すべき低炭素社会を支えるハイブリッド車や電気自動車の普及に対して、矢崎がどう貢献できるのかについて特集として記載されています。環境技術を、矢崎の社会に対する責任として伝えようとする姿勢がうかがえます。

企業の社会的責任を明確に記載 (P11-22)

会長メッセージにおいて、社是である「社会から必要とされる企業」の考え方が示されるとともに、社会性報告では、企業が社会に対して果たすべき責任の対象として、従業員、お客様、取引先、地域社会を位置づけています。また、矢崎ステークホルダー・ミーティング2009では、近隣の企業と協働して持続可能な社会に対する企業の役割を議論するという、新しいステージに踏み込んだことがわかります。これらのことから、矢崎の企業としての社会的責任に関するポリシーが読み手に明確に伝わってきます。

雇用・登用に関する基本的考え方と適正な評価 (P6, P12)

厳しい経営環境のなかで、ともすれば経営効率にのみ目が行きがちですが、社長メッセージにおいて、人権を尊重し、国籍などを問わない公平・公正な雇用・登用と、従業員一人ひとりの努力と行動に対する公正な評価の重要性について、

考え方を明確に示しています。これは、2008年度の社会性報告で述べられていた「適正な労働」とあわせ、21世紀のグローバル企業としてのあり方を社会に示すものです。

環境マネジメントの目的・目標・到達度・課題対応が明確 (P25-26)

多岐にわたる環境マネジメントの取り組みが簡潔にわかりやすくまとめられています。また、目的・目標に対して、2008年度にできたこと、できなかったことが的確に示され、さらに積み残された課題と今後の対応がきちんと記載されているため、次年度、何にどう取り組むべきかが明確です。これは、社会環境報告書の読み手に対しても、環境マネジメントにかかわる企業の信頼度を高める上でも重要な意味があります。

最後に

今年度の社会環境報告書は、厳しい経済環境においても、矢崎のもつ優れた環境技術を軸として21世紀社会を切り開いていくという決意が読み取れると同時に、「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是をいかなる状況下でも確固として守り抜く姿勢を明確に示したものといたします。

海外の生産拠点における環境や社会に対する取り組み、環境パフォーマンスについての記載が、過年度と比較して弱くなったことは残念ですが、次年度以降、経済状況の回復とあわせて、「グローバル矢崎」としての幅広い活動とその到達度が記載されていくことを期待しています。

[お問い合わせ先]

矢崎総業株式会社

品質管理室 環境企画部

〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地

TEL 055-965-3782 FAX 055-965-3736

発行:2009年9月 次回発行:2010年秋予定

ホームページ:<http://www.yazaki-group.com/>

E-mail: environment@sys.yzk.co.jp



印刷上の環境対応

- 【製版】 フィルム製版を用いず、CTP (computer to plate) による直接製版にすることで、エネルギー使用の低減はもちろん、資源の節約、アルカリ性現像液の廃止などに努めます。
- 【用紙】 この製品はFSC森林認証紙で作成されています。「適切に管理された森林からの木材」と「違法伐採等問題のある森林からの木材を入れないように管理した木材」を原料にしています。したがって従来にも増して森林保護を支援することにつながります。
- 【インク】 インクの石油系溶剤を大豆インクの使用に100%置き換え、VOC (揮発性有機化合物) FREEとし、鉛、水銀、カドミウムなどの重金属も使用していません。
- 【印刷】 インク転写時にインソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な、水無し印刷を採用しています。